

巻 頭 言

複眼の時代

東京都立大学 名誉教授
環境・エネルギー創造研究所長

平 山 直 道



新世紀に入り貴社は環境分野でますます目覚ましい実績を上げておられご同慶の至りです。国全体としては、世紀の初年は世界を覆う不況に始まり、テロとその報復で終わりました。2年目を迎え国も覚悟を新たにして、構造改革と不況の克服に取り組んでいるように見えます。国に構造改革の必要があるときは、産業・行政の各分野においても問題が山積しているのは当然かもしれませんが、環境の分野でも在来は日本独自と世界に誇っていた仕組みが制度疲労を来しているのを痛感します。

私は機会を得て 1997 年にも本誌の特集号に巻頭言を執筆させていただいております。そのとき既に(1) 企業における環境事業の価値、(2) 国におけるリサイクル政策の必要性、および(3) 環境施設運営における PFI 導入の重要性、を話題にしております。

以来 5 年を経て(1) の話題は国にも企業にも十分に認められ実績を上げていますし、(2) の話題についても詳細まで完結しているわけではありませんが、容器包装、廃家電については既に実施され、パソコンや廃車などのリサイクルも既に予定のルートにのっています。(3) の話題 PFI は一番進捗が遅く、日本ではまだ緒についたばかりです。これには補助金の処置、自治体との責任分担の明確化、民間に対する市民の信頼感、自治体、民間両サイドのリスクなど、内部的に解決すべき多くの問題を含んでいます。これらの克服は重要課題ですが今後期待するとして、今回この 3 つの話題以外を取り上げることにします。

まず最初に取り上げたいのは環境設備業界の将来です。この分野における設備の近代化は昭和 40 年代に始まりましたので、設備の拡充と右肩上がりの消費経済の相乗作用で、この 30 年間他の産業分野より安定していたと言えます。ここのところ必要な設備能力もほぼ飽和してきましたので、新技術や新しい性能の要求によって新規に設備需要が開発されない限り、今後は主として設備の更新となるはずですが。このような安定期に対処する道は(1) 新技術、新構想の提案も重要ですが、(2) 合併、分社化、業務（研究・開発を含む）協力による機能集約、効率化、(3) 設備を区分・専門化して企業の特徴を生かし重複を防止することなど今後必要になるでしょう。一足早く安定期に入って苦闘している欧州の環境産業もこの方向を辿っているように思います。(3) 項を効果的に実施するには中立・有能な判断業チームを必要とすることなど、現状では日本は少し欧州とは異なる条件もあると思います

が、いずれはこの方向へ向かう覚悟が必要になると思います。

第 2 に取り上げたいのは将来のプロジェクトのあり方です。国がすべての広域開発計画に責任を持つ時代は終わり、今や地域の産業を起し地域を活性化するのに民間が自主性を持って計画面まで乗り出す時代が来たと思います。地域の行政と地域企業グループが手をつなぎますと、環境への配慮、採算性の尊重、雇用の促進、地域のバランスある発展など必要な条件がより考慮されやすいからです。日本の自治体と企業にこの新しい自覚が必要だと思います。私が年齢を省みず環境・エネルギー創造研究所に肩入れする決心をしましたのも、かねて私企業による研究所が公共的ともいえる使命を前面に打出しているのに共感を覚えたからに他なりません。

第 3 に取り上げたいのは、将来施設の機種選択の問題です。今後廃棄物対策は与えられた条件を考慮に入れながら、物質、エネルギーのリサイクルと処理をバランスさせ、国の動き、地域の特性と摺り合わせる時代が続くと思います。実は私は排ガス処理と灰溶融の 2 点を考慮してガス化溶融の特徴を評価し、各社の開発に協力、推進してきました。しかし一方その適用には規模、ごみ質、施設の安定性など考慮の必要があり、また一方、改善された機械炉も長い歴史に支えられ、経済性、安定性などにおいて捨てがたいものがあることも強調してきたつもりです。このように両者の特質を正当に評価して条件にあった選択をすることが望ましいのです。しかし日本において 30 社もガス化溶融炉の開発を始めたり、たった 1 年でガス化溶融炉のマーケットが極端に伸びたりするのを見ると、地道な技術判断が行われているのか疑いたくなります。正解は一つではありません。対象自治体の条件をよく考えて決定することが重要と思います。

あるスイスのコンサルタントの意見によると、メーカーから見た熱処理設備の市場浸透の条件として、1. 焼却灰 2. 残渣、飛灰 3. 排ガスの性質 4. エネルギー回収 5. 資源回収 6. 技術の進歩（安定信頼性を含む） 7. 投資コスト 8. 運転コスト 9. 意欲的市場開発 10. 流行などを上げています。これらすべてを考慮すると重点によって結論は変わって当然だと思います。最後の 2 項など自動車や衣服など一般商品の選択と通じる市場性の判断で忘れがちな面白い項目と思います。問題は熱処理だけでなく、各種のリサイクルあり、処分地の選択ありで、必要な目配りはさらに広範囲で多様です。ある一点にこだわって日本中が単一の話題で揺れるのではなく、適用条件によって独自性に満ちたバランスある判断をして欲しいのです。

日本の将来の方向自体見定めるのが難しいのに、採算性という至上命令の範囲内で、企業の改善点、技術や開発の方向、重点施策などを判断・決定されるご苦勞は痛いほど理解できます。しかし、いまは冷静に一切の拘りを捨て、広く国の将来、諸外国との関わり、市場の多角的要求などを視野におきながら、各社の特徴を延ばす方向の判断を模索すべきときかと考えます。まさに複眼の効用を生かす時代と信じます。